

学校統廃合前における教員と地域住民の「感情」

—かすみがうら市立千代田義務教育学校設立を事例として—

古川 隼

I. 研究の目的と方法

近年、少子化を始めとした人口減少に伴い、小・中学校での一定の集団規模の確保を目標にした学校規模適正化と相まって¹⁾、各地域等の特性に合わせ、学校統廃合が選択されている。学校統廃合には、経済的効率性・教育活動に伴う利点・町村合併に伴った地域社会としての統合性を図るものという三つの推進論理がある一方、地域社会と学校との相互関係の崩壊・教育活動の希薄化や制限・学校と家庭の疎遠化といった三つの反対論理もある（若林, 2012, pp.9-10.）。

学校の統廃合による規模適正化の検討は、様々な要素が絡む困難な課題であると同時に、学校は各地域のコミュニティの核としての性格を有す事が多いことから、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者等や地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点をふまえた丁寧な議論が望まれている（文部科学省, 2015, p.3）。このように、学校には、児童生徒だけでなく、その保護者、地域住民、さらには卒業生や、在籍する教員など様々なステイクホルダーが存在する。そこには、多種多様な「感情」があるだろう。

学校統廃合に関して、それらのステイクホルダー、とりわけ教員と地域住民に焦点を当てた研究の例として、以下のようなものがある。学校の教員の「感情」に焦点を当てた畑中（2015）は、長崎県立高校再編を分析対象とし、閉校時に在籍していた教員（校長・教諭・養護教諭）へのインタビュー調査を通して、その「感情」を明らかにした。また、西村（2012）は、地域住民への統合効果について、統合後に2回インタビュー調査し、PAC分析することによって、地域住民の学校観や地域観から統合効果を検討した。

これらの研究は、いずれもインタビュー調査を統廃合の後に行っている。しかし、「感情」は環境（状況）によって変化する。統廃合にあたっては、その決定前後、実施前後にあたって感情は変化しているであろう。ここから見ると、統廃合が決定した後、統廃合前の「感情」に関する研究が必要になるのではないか。そのような研究は、管見のあたり見当たらず

ない。

以上をふまえ本研究は、学校統廃合前に、教員と地域住民がどのような「感情」をもっているのか、かすみがうら市立千代田義務教育学校設立を事例として取り上げて明らかにすることを目的とするものである。

この目的を達成するために、以下の手続きで研究を進める。まず、Ⅱ章では、事例とのかすみがうら市において、学校統廃合がいかんして進められることになったのか、文書や教育委員会へのインタビューから明らかにする。その後、Ⅲ章では、学校統廃合前の教員（Ⅲ章1節）と地域住民（Ⅲ章2節）の「感情」がどのようなものかということについて、インタビュー調査から得られた情報から検討する。最後にⅣ章では、Ⅱ、Ⅲ章をもとに、学校統廃合前における教員と地域住民の感情について明らかにすることとする。

なお、本研究は、「感情」を明らかにするものである。しかしながら、鈴木（2007, p.1）は、心理学研究において感情とは何かといった根本的な問題が未解決であると指摘する。このことから、本研究では、「感情」を「物事に感じて起こる気持ち。外界の刺激の感覚や観念によって引き起こされる、ある対象に対する態度や価値づけ。」²⁾と仮定して進める。また、末松（2012）は、教育改革や社会環境の変化による職務内容そのもの大変さが感情を規定するという前提に加えて、職場環境が感情を大きく左右することに着目して調査を行っていることから、「感情」は環境（状況）によって変化するという前提で研究を進めていく。

Ⅱ. かすみがうら市における学校統廃合の動向

1. かすみがうら市の義務教育について

茨城県かすみがうら市は、茨城県南部のほぼ中央に位置している。かすみがうら市教育委員会（2017, pp.6-7）によれば、人口は2010年から緩やかに減少し、老年人口（65歳以上：27.8%）については増加傾向にあるものの、年少人口（0-14歳：12.3%）や生産年齢人口（15-64歳：59.9%）は減少傾向となっている（カッコ内の割合は2015年時点）。

かすみがうら市は、教育の基本理念として、「ともに学び地域に活かす未来を拓くひとづくり」を掲げ、「人間性豊かで、よりよい生き方を求める子どもの育成を図る」ことを学校教育の目標としている（かすみがうら市教育委員会, 2017, p.24）。また、確かな学力の定着の中で、小中一貫教育についても小・中学校連携のもと、子どもたちの発達や学びの連続性を踏まえた学習指導や生徒指導に取り組んでいる。さらには、地域の実情に応じた小中一貫教育についても調査・検討が進められてきた（かすみがうら市教育委員会, 2017, p.39）。

公立学校の学区については、2021年現在、西部の千代田中学校区、中央部の下稻吉中学校区、東部の霞ヶ浦中学校区の三つの中学校区からなり、小学校は千代田中学校区には4校（志筑小学校, 新治小学校, 七会小学校, 上佐谷小学校）、下稻吉中学校区には2校（下

第1表 2021年12月1日現在のかすみがうら市内小中学校の児童生徒数（人）

小中別	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
小学校	志筑小学校	11	16	18	14	14	9	82
	新治小学校	12	20	13	9	23	17	94
	七会小学校	16	9	15	6	9	8	63
	上佐谷小学校	1	4	3	5	6	4	23
	4校合計	40	49	49	34	52	38	262
	下稲吉小学校	94	92	98	94	107	107	592
	下稲吉東小学校	61	70	75	67	81	82	436
	霞ヶ浦南小学校	43	58	47	75	52	57	332
	霞ヶ浦北小学校	24	38	36	31	50	42	221
中学校	千代田中学校	52	53	40				145
	下稲吉中学校	195	188	192				575
	霞ヶ浦中学校	104	134	116				354
総計								2917

（かすみがうら市教育委員会学校教育課（2021a）を参照して筆者作成）

稲吉小学校，下稲吉東小学校），霞ヶ浦中学校校区（霞ヶ浦南小学校，霞ヶ浦北小学校）には2校，合計8校の小学校がある³⁾。それぞれの学校規模を示すために，第1表に2021年12月1日現在の児童生徒数を示す。なお，太枠で囲んである箇所については，今回の研究で取り上げるかすみがうら市立千代田義務教育学校へ統合予定の学校である。

2. かすみがうら市立千代田義務教育学校設立の経緯

これまでもかすみがうら市は，学校統廃合を経験してきた。直近の例で言えば，2014年南中学校と北中学校を統合して霞ヶ浦中学校を，2016年4月に下大津小学校，美並小学校，牛渡小学校，宍倉小学校を統合して霞ヶ浦南小学校を，同じく佐賀小学校，安飾小学校，志土庫小学校を統合して霞ヶ浦北小学校を設立している（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2017，p.10）。

これらの統合は，2008年11月にかすみがうら市教育委員会（以下，市教育委員会）から市の有識者等で構成されるかすみがうら市学区審議会（以下，学区審議会）に対して市内小中学校の適正規模のあり方について諮問が行われ（かすみがうら市教育委員会学校教育課2008），翌2009年2月の答申は，①適正規模のあり方（基準），②適正規模化並びに適正配置を検討する場合に考慮（配慮）すべき事項，③小中学校の統合計画にあっては広く市民の意見を徴しながら行われるよう要望，の3点が示されたことに端を発する。①の

適正規模のあり方（基準）については、小学校では1学年の学級数が2学級以上、中学校では1学年の学級数は3学級以上が望ましいとされ、小学校、中学校それぞれ全体で6学級未満の場合については、統合を検討するという旨であった（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2009a）。さらに同年6月，市教育委員会から適正規模化の検討を要する学校について諮問が出され（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2009b），同年8月には，学区審議会は適正規模化の検討を要する学校を，下大津小学校，美並小学校，牛渡小学校，宍倉小学校，佐賀小学校，安飾小学校，志士庫小学校，志筑小学校，新治小学校，七会小学校，上佐谷小学校，南中学校，北中学校，千代田中学校の14校とする答申を提出している（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2009c）。この後も具体的にどのように統合するかについて，諮問・答申が行われている（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2011；かすみがうら市教育委員会学校教育課，2012a）。

これらの答申を受けて，2013年3月にかすみがうら市小中学校適正規模化実施計画が出され，小中学校の適正規模化が図られた。この際，2014年度までに南・北統合中学校を当時の南中学校の位置に，2016年度までに下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校を当時の美並小学校の位置に，佐賀・安飾・志士庫統合小学校を当時の北中学校の位置に，志筑・新治・七会・上佐谷統合小学校を当時の志筑小学校の位置に設立するように計画された。ただし，2009年の学区審議会からの答申にて，適正規模化の検討を要する学校に挙げられた千代田中学校については，隣接する下稲吉中学校と統合した場合，適正規模を上回る規模となることから，学区の見直し等も含め継続協議されることになった（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2013，pp. 10-14）。

この計画を受け，2013年には各統合校単位で学校関係者等による統合委員会が設立された。その後，前述したように，南・北統合中学校（霞ヶ浦中学校），下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校（霞ヶ浦南小学校），佐賀・安飾・志士庫統合小学校（霞ヶ浦北小学校）は，計画通り設立された。しかし，志筑・新治・七会・上佐谷統合小学校については，保護者・地域住民等の反対もあり，2014年3月にその後も積極的に協議するという条件をつけて統合委員会が一時中断するという事態に陥った。市教育委員会へのインタビューの結果，ここでの反対意見の一つとして，統合校が志筑小学校となることへの反対があるということであった⁴⁾。この他にも，市内の下稲吉中学校は適正規模を超える状況であることなどへの批判も記録されている（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2012b）。

しかし，このまま統合しないということが最良の選択ではないと考えた市教育委員会は，保護者・地域住民等との懇談を行うことによって説得を続け，2016年10月に統合委員会が再開された。その後，市教育委員会からの諮問（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2017a）及び，学区審議会からの答申（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2017b）を経て，2017年5月にかすみがうら市小中学校適正規模化実施計画（改訂版）が出された。この際，統合後の新校の位置が，概ね4校の中心である千代田中学校敷地内と定め，小中一

貫教育を実施することが明記された(かすみがうら市教育委員会学校教育課, 2017c, pp. 10-14)。この後, 2019年の諮問で, 千代田中学校区の統合校を義務教育学校として整備を進める旨が記載されており(かすみがうら市教育委員会学校教育課, 2019), 義務教育学校として開校されることになったということが読み取れる。また, かすみがうら市教育委員会学校教育課(2020)によれば, 2020年7月に, 開校の2022年4月に向けて地域住民やPTA関係者等による開校準備委員会を設置している。千代田義務教育学校設立について, ここまでの主要な経緯をまとめたものが第2表である。

また, 第1表で示したとおり, 千代田義務教育学校に統合される小学校については, 基本的に各学年1クラス以下の編成となっており, 複式学級を導入している学校も存在する。このような状況から学校統廃合は適正規模化のためにはやむを得ない状況となっている。さらに, 統合を行ったとしても, 2021年現在の4・6年の人数は40人に満たないため, 統合後も1クラスとなる見通しである。このことから, 地域の特性を生かした活動等, 特

第2表 かすみがうら市立千代田義務教育学校設立の経緯の概要

年月	経緯の概要
2008年11月	市教育委員会から学区審議会に対して, 市内小中学校の適正規模のあり方に関して諮問
2009年2月	上記諮問に対して答申(小中学校全体で6学級未満の場合は統合を検討)
6月	市教育委員会から学区審議会に対して適正規模化の検討を要する学校について諮問
8月	上記諮問に対して答申(志筑小学校, 新治小学校, 七会小学校, 上佐谷小学校, 千代田中学校は統合の検討を要する)
2013年3月	かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画が出される(志筑・新治・七会・上佐谷統合小学校を当時の志筑小学校の位置に設立するように計画, 千代田中学校については, 学区の見直し等も含め継続協議) この後, 統合委員会の設立
2014年3月	積極的に協議するという条件をつけて統合委員会が一時中断
2016年10月	中断していた統合委員会を再開
2017年5月	かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画(改訂版)が出される(統合後の新校の位置が, 概ね4校の中心である千代田中学校敷地内と定め, 小中一貫教育を実施することが明記された)
2020年7月	開校準備委員会の設置
2022年4月	開校予定

(筆者作成)

色ある教育を行い、その学校へ入学（就学）を希望する児童生徒に対し、市内全域からの就学を認める小規模特認校制度の導入が決定している（かすみがうら市教育委員会学校教育課，2021b）。

Ⅲ. 学校統廃合前における教員や地域住民の「感情」

ここまで、かすみがうら市立千代田義務教育学校設立の経緯を、順を追って整理してきた。前章より、具体的な統廃合が2017年のかすみがうら市小中学校適正規模化計画（改訂版）で明らかになったことを示した。その後、開校準備委員会が2020年に発足している。

今回は、教員3名（A，B，C）と統合予定の学校の一つのX小学校区に在住の地域住民1名（D）の計4名の調査対象者に対して、インタビュー調査を行った。調査は、2021年11月18日（A，C），2021年11月15日（B，D）の二日間で行い、一人あたりの調査時間については、本研究関連については約30分～1時間である。また調査場所は、教員については各所属する学校で、地域住民についてはX小学校で行った。調査対象者の一覧とその備考については、第3表に示すとおりである。

インタビュー調査の内容については、教員・地域住民どちらに対しても、①統廃合への期待、②統廃合への不安を中心に行った（順序については、適宜変更して調査を行った）。このような質問内容に対する回答に着目し、その「感情」を明らかにしていきたい。

1. 学校統廃合前における教員の「感情」

ここでは、A，B，Cの3名に行ったインタビュー調査をもとに、それぞれの教員がどのような「感情」を持ち合わせていたのかについて検討する。まず、対象者から出てきた「感情」として特徴的なものに、小・中学校の教員文化の違いが挙げられる。ただし、ここには個々人の差があった。Aは、小学生と中学生の発達段階に言及した上で、その発達段階に向き合う教員像を描く上で、小・中学校の教員文化の融合に不安感を示した。対してCは、それぞれの違いを許容し、認めあっていく中で、良いところを取り入れていくべきだという期待感を抱いていた。つまり、Aは、この教員文化の違いについては課題に感じており、不安の色が見える。一方で、Cはこの教員文化の違いについて、むしろメリッ

第3表 調査対象者一覧

対象者	属性	備考
A	校長	開校準備委員会委員，市教育委員会に勤務経験あり
B	教頭	開校準備委員会委員，これまでに統廃合の経験あり
C	教頭	教頭としては初任，これまでは小・中学校の教員
D	地域住民	X小学校出身，X地区に在住

（インタビュー調査をもとに筆者作成）

トに捉える部分が大きかった。小・中学校それぞれ良い教員文化があるため、互いに見習いながら進めていくことができるとのことだ。ここには、統廃合前の状況において、期待と不安が入り混じり、様々な「感情」が生起しているということが見て取れる。

次に、統合に関する子どもへのメリットを最大化しようとする「感情」も見られた。Aは、学校行事の合同開催について質問した際、小中学生がともに活動することによる付加価値があることに言及し、教育効果を上げるためにそのような状況を意図的に作り出す必要性を述べた。他にもBは、自身の統廃合経験をもとに、様々な課題がある中で子どもたちがスムーズに新しい教育活動へと移行していくことについて言及し、統合のメリットを実感させる必要があると指摘した。

Aは、小・中学生の協働によって得られる教育効果に対して期待を示したことに加え、Bは自身の統廃合経験をもとにしながら直接的に、統合のメリットの最大化を述べた。ここには、統廃合前であることから、未来が見えない不安はあるものの、統合に際して、子どもへの負担が極力無いようにという教員の「感情」が見て取れる。

以上のように、教員の「感情」は、統廃合に際した教員自身の働き方（文化）に関わるものと、統廃合に際した子どもへの影響に関するものに大別されよう。

2. 学校統廃合前における地域住民の「感情」

ここでは、Dに行ったインタビュー調査をもとに、地域住民がどのような「感情」を持ち合わせていたのかについて検討する。まず、統廃合への期待について聞いた場面から検討したい。統廃合に関しては、期待がないということを最初に述べた。その際、住宅の増築等も進み、児童生徒数が大きく伸びており、1学年10クラス程度の大規模校となっているかすみがうら市の近隣自治体であるY市にあるZ義務教育学校を引き合いに出し、マンモス校のデメリットを語っていた。また、子どもと地域の関わりにも言及し、子どもの学習環境の変化に関しても憂慮していた。

Dには、期待はないと言う。これまで、小学校が地域と一体となっていたという実感があることから、その小学校が廃校となってしまうことに対して大きな不安を抱いていると言える。また、その中でも特に子どもに対しての教育効果に対して関心があり、その環境について、他校を参考にした「感情」が生起していると言えよう。ただし、話しぶりからは、統合を全面否定しているのではなく、やむを得ないという「感情」であるということが伺われた。

次に、廃校後の学校の利活用について聞いた場面を検討する。今後の学校校舎の使い方について伺った場面で、Dは複合的な利用が良いという意見を表明した。その際、かすみがうら市の公的施設の現状にも言及しながら意見を表明したことを考えると、学校利活用に関して、地域住民の一人として考えているということが伺われた。

前出の発言では、期待はないと発言していたが、廃校後の学校の利活用については、期待の「感情」があるのではないかと考えられる。学校施設が完全に空きになるということ

は否定的に捉えており、利活用に向けた積極的な「感情」が見て取れる。

以上のように、地域住民の「感情」は、子どもの教育効果に対しての不安や廃校後の学校の利活用といったところに向いており、地域から学校がなくなるという不安に駆られながらも、一定の期待を抱いている。

IV. 成果と課題

本研究は、学校統廃合前に、教員と地域住民がどのような「感情」をもっているのか、かすみがうら市立千代田義務教育学校設立を事例として取り上げて明らかにすることを目的として、調査を行った。

インタビュー調査を通じて、教員は、統廃合に際した教員自身の働き方（文化）に関わるものと、統廃合に際した子どもへの影響に関する「感情」を抱いていること、地域住民は、子どもの教育効果に対しての不安や廃校後の学校の利活用といったところに向いており、地域から学校がなくなるという不安に駆られながらも、一定の期待の「感情」を抱いていることを示すことができた。

本研究で示されたことから教員や地域住民の様々な「感情」の様相が見て取れる。本研究で取り上げたのは、統廃合が決定し、それを目前に控えた小中学校の教員や地域住民の「感情」であった。畑中（2015）や西村（2012）と比較すると、統廃合前であることから、不安といった比較的否定的な「感情」がより多く見て取れたと考察できる。また、教員と地域住民の「感情」を比較しても、地域への愛着がある地域住民のほうがそのような「感情」が大きいことが示された。このような地域住民の「感情」に対して、教員あるいは教育行政が「感情」を抱きながらどのように向き合っていくべきか検討の余地があるだろう。

しかし、本研究には以下の2点のような課題が残る。1点目は、「感情」の変容を見取れなかった点である。これまでの研究では、統廃合後にのみインタビュー調査を行っていたことは先行研究の分析で明らかにしたが、「感情」が変化していくものだと考えると、統廃合前と統廃合後の比較研究が求められるであろう。2点目は、教員の異動等の人事が明確ではない段階でのインタビュー調査では、統廃合に対する「感情」が希薄なものになりかねない。異動等が明確になると、その「感情」もより明確なものになる可能性がある。以上を今後の課題としたい。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、千代田義務教育学校に統合予定の小・中学校の先生方、及び地域住民の方々には、大変お世話になりました。特に、インタビューに答えてくださった4名の方々からは、多大なるご協力をいただきました。また、千代田義務教育学校の設立過程につきましては、かすみがうら市教育委員会の皆様から、非常に多くの情報提供をいただきました。深く御礼申し上げます。

注

- 1) 文部科学省 (2015, pp. 2-3.) によれば, 義務教育段階の学校は, 児童生徒の能力を伸ばしつつ, 社会的自立の基礎, 国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としていると述べた上で, 学校では, 単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく, 児童生徒が集団の中で, 多様な考えに触れ, 認め合い, 協力し合い, 切磋琢磨することを通じて思考力や表現力, 判断力, 問題解決能力などを育み, 社会性や規範意識を身に付けさせることが重要と指摘している。さらに, そうした教育を十全に行うためには, 一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや, 経験年数, 専門性, 男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられ, このことから, 一定の学校規模を確保することが重要としている。
- 2) デジタル大辞泉より引用。
<https://japanknowledge.com/lib/display/?lid=2001003900500> (最終閲覧日: 2022年1月6日)
- 3) 小学校区と中学校区とは必ずしも対応関係にあるわけではないが, 基本的には示したような校区である。なお, 小学校区と中学校区が異なる場合については, 調整区域として中学校進学時に選択できる場合がある。
- 4) ちなみに, かすみがうら市立志筑小学校 (2011) によれば, 2011年に志筑小学校は別敷地に校舎を新築しており (2009年に起工, 2011年に完成), このことも統合先の決定には影響しているものと思われる。ただし, 統合の具体的な計画は2013年に出てきたことや, 2009年起工ということに合わせて考慮すると, 計画はこれ以前より進行していたと考えられ, 統合のために新築したという形ではないことは明らかである。

文献

かすみがうら市教育委員会 (2017) : かすみがうら市教育振興基本計画。

https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507708544_doc_97_2.pdf (最終閲覧日: 2021年12月22日)

かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2008) : 平成20年11月28日諮問書。

https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507863083_doc_97_7.pdf (最終閲覧日: 2021年12月22日)

かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2009a) : 平成21年2月18日答申書。

https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507863083_doc_97_8.pdf (最終閲覧日: 2021年12月22日)

かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2009b) : 平成21年6月26日諮問書。

https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507863083_doc_97_9.pdf (最終閲覧日: 2021年12月22日)

- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2009c) : 平成 21 年 8 月 11 日答申書.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507862942_doc_97_0.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2011) : 平成 23 年 10 月 11 日諮問書.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507862942_doc_97_1.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2012a) : 平成 24 年 1 月 20 日答申書.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507862942_doc_97_2.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2012b) : 小・中学校適正規模化実施計画(案)作成にかかわる意見交換会意見集概要 (新治小学校).
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507862790_doc_97_4.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2013) : かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1507862790_doc_97_9.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2017a) : 諮問書.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1510800664_doc_49_0.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2017b) : 答申書.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1510800664_doc_49_1.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2017c) : かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画 (改訂版).
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1510800664_doc_49_2.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2019) : 諮問書 (令和元年 12 月 16 日).
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1583119441_doc_112_0.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 22 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2020) : 開校準備だより第 1 号.
https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1596416112_doc_112_0.pdf (最終閲覧日 : 2021 年 12 月 23 日)
- かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2021a) : 学校教育情報児童生徒数.
<https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page003507.html> (最終閲覧日 : 2021 年

12月21日)

かすみがうら市教育委員会学校教育課 (2021b) : 開校準備だより第5号.

https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1635752873_doc_112_0.pdf (最終閲覧日: 2021年12月22日)

かすみがうら市立志筑小学校 (2011) : 思い出. (校舎移転に際しての冊子)

末松裕基 (2012) : 教職員の感情と学校組織. 日本教育経営学会紀要, **54**, pp. 136-142.

鈴木直人 (2007) : 現代感情研究の潮流. 鈴木直人編『感情心理学』, 朝倉書店, pp. 1-15.

西村吉弘 (2012) : 学校統合における地域住民への統合効果に関する考察. 国立教育政策研究所紀要, **141**, pp. 137-151.

畑中大路 (2015) : 学校統廃合における教師の「感情」—長崎県立高校教員を対象として—. 教育経営学研究紀要, **17**, pp. 87-92.

文部科学省 (2015) : 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引.

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768_1.pdf (最終閲覧日: 2021年12月21日)

若林敬子 (2012) : 『増補版 学校統廃合の社会学的研究』, 御茶の水書房.